

衆議院国土交通委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 3 月 15 日（金）、第 3 回の委員会が開かれました。

- 1 奄美群島振興開発特別措置法及び小笠原諸島振興開発特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第 11 号）
- ・ 斉藤国土交通大臣、國場国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、維教、公明、共産、国民、有志、れ新）
 - ・ 小林茂樹君外 7 名（自民、立憲、維教、公明、共産、国民、有志、れ新）から提出された附帯決議案について、野間健君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立憲、維教、公明、共産、国民、有志、れ新）
（質疑者） 保岡宏武君（自民）、日下正喜君（公明）、野間健君（立憲）、古川元久君（国民）、田村貴昭君（共産）、福島伸享君（有志）、榎渕万里君（れ新）、漆間譲司君（維教）

（質疑者及び主な質疑事項）

保岡宏武君（自民）

奄美群島特措法改正案

- ア 航空運賃軽減事業の補助対象に奄美群島出身者の帰省、移住又は定住の下見等を追加することにより交流人口の拡大を図ることに対する見解
- イ 教育の振興の観点から、鹿児島本土で開催されるクラブ活動や部活動の大会に参加する児童及び生徒並びに引率者の遠征費用に対する助成制度構築の必要性
- ウ 血液備蓄事業者が撤退した奄美群島における輸血用血液製剤の保存や供給体制の現状に対する厚生労働省の見解
- エ 自衛隊における血液製剤の備蓄の検討に当たり、自衛隊が南西諸島の安全等に寄与し災害等緊急事態に対応するため、自衛隊から備蓄輸血用血液製剤の供給も検討することに対する防衛省の見解
- オ 基本理念の中に奄美群島と沖縄との連携が盛り込まれたことに対する大臣及び沖縄出身の國場副大臣の所感

日下正喜君（公明）

- (1) 奄美群島特措法及び小笠原諸島特措法改正案
 - ア 平成 31 年の両特措法の改正以降 5 年間の取組内容及び成果並びに今後 5 年間に向けた課題
 - イ 配慮規定として遠隔教育及び先端的な情報通信技術の活用が盛り込まれたことを踏まえた、ICT 支援員の配置拡充や放課後の学習機会の提供といった高度な教育、学力向上等に向けた取組の実施に対する文部科学省の見解
- (2) 奄美群島特措法改正案
 - ア 基本理念に奄美群島と沖縄との連携強化が盛り込まれたことを踏まえ、期待される連携強化策及び推進される支援策の具体的内容
 - イ 地元自治体等による本土から奄美群島への観光客誘致のためのイベントに対する支援強化の必要性
- (3) 小笠原航空路協議会における航空路開設に向けた検討状況及び今後の見通し
- (4) 国土保全、国土防衛の基盤的要素の点で重要な役割を担っている奄美群島と小笠原諸島において、振興及び発展に向け取り組む大臣の決意

野間健君（立憲）

- (1) 奄美群島特措法改正案
 - ア 奄美群島 12 市町村が作成した「奄美群島成長戦略ビジョン 2033」の計画期間と同様に法の有効期限を 10 年とし中長期的に地域の課題に取り組むことについての見解
 - イ 奄美群島特措法と沖縄振興特別措置法
 - a 沖縄振興特別措置法と同様に、公営住宅の整備に対する補助割合を奄美群島特措法に規定し補助率のかさ上げを行う必要性
 - b 沖縄振興特別措置法と同様に、奄美群島特措法にも子供の貧困対策に係る努力義務の規定を創設する必要性
 - ウ 有人国境離島法と同様に、奄美群島特措法にも物資の費用負担軽減に関する配慮規定を創設する必要性
 - エ 工場や旅館の設備の新設や増設等に対する固定資産税の減免に係る国の減収補填措置に改修を含めて欲しいとの要望への対処状況
 - オ 奄美の前年に本土復帰したトカラ列島も法の対象とすることについての大臣の見解
 - カ 沖縄との一体的な発展
 - a 奄美群島と沖縄の連携強化を進めるに当たり、不均衡であれば一方がビジネス上で不利となる等のため、両地域の補助率の違い等を平等化や均一化する必要性
 - b 奄美群島は世界自然遺産を守る役割や防衛上の国家的な役割を担っていることから、次期法改正において沖縄並みの優遇措置を講ずることに対する大臣の見解
 - キ 台風の常襲地帯であることを踏まえた条文改正
 - a 奄美群島特措法第 24 条の農林水産の振興に生産基盤の強化、鮮度の維持等を盛り込む必要性
 - b 奄美群島特措法第 31 条の防災対策の推進に台風時の物資の確保を盛り込む必要性
- (2) 諸外国と比較した奄美群島、小笠原諸島を含めた離島振興策
 - ア 離島振興法をはじめとした離島振興策の本土との格差の是正、人口減少及び過疎化の対策としての有効性についての見解
 - イ 離島振興法において我が国の離島に対して消費税を課税しないと規定することの可否
 - ウ 離島振興法第 19 条の必要な税制上の措置に消費税等を含むと解することの適否

古川元久君（国民）

奄美群島特措法及び小笠原諸島特措法改正案

- ア 領土保全の観点から奄美群島や小笠原諸島等の国境離島に住民が住み続けることの重要性についての見解
- イ 国境離島の住民に対する支援措置を手厚くする必要性
- ウ 災害時にも活用できる高機能コンテナを孤立した時に備えて奄美諸島や小笠原諸島において優先的に配備する必要性
- エ 国内旅行の需要を喚起するために、離島応援割引のような観光支援策を検討する必要性

田村貴昭君（共産）

- (1) 放置されている農地を活用した小笠原諸島における就農希望者への支援及び住宅用地の確保に向けた対策
- (2) 奄美群島特措法改正案
 - ア 世界遺産に登録されたこと及び自然環境の保全と振興の両立についての大臣の所見
 - イ 奄美群島振興開発交付金による航路及び航空路の運賃軽減

- a 現行の運賃軽減の制度及び新規支援策の内容
- b 今後の制度の対象者拡充に関する展望
- ウ 沖縄との交流促進について、現在直行便がない奄美空港と那覇空港間の今後の利便性の拡充及び航空路の運賃軽減に関する展望
- エ 奄美市住用町戸玉地区における採石事業
 - a 住民が採石事業に伴う騒音被害等を受けて苦しんでいることに対する見解及び地方自治体と連携して国が対応に当たることの必要性
 - b 採石法を所管する経済産業省が問題を放置すべきでないとの意見に対する見解
 - c 全島を世界遺産の周辺管理地域とする奄美大島における開発は、業者と地域住民が自然保護のための話し合いを重ねて合意形成した上で、行政も採石を促進するという法律の趣旨に縛られず広い視野を持って対応する必要性
 - d 開発と自然環境の保全に関する問題の解決に国として力を尽くすことについての大臣の見解

福島伸享君（有志）

- (1) 奄美群島及び小笠原諸島における移住の促進
 - ア 奄美群島及び小笠原諸島における外国人の土地所有及び投資状況に関する国の把握の有無
 - イ 両地域において移住の促進を行うことによって外国人の土地所有を促進してしまう懸念
 - ウ 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発基本方針において移住の促進に関する基本的な事項を策定する際に、地域の振興につながる望ましい移住の在り方及び目指すべき移住の方向性を盛り込む必要性
- (2) ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ
 - ア 再生可能エネルギーにより電力供給を行う事業が奄美群島振興交付金の対象となるような政令改正の可否
 - イ 最終的に沖永良部島全域に再生可能エネルギーによる電力供給を行うに当たり、必要な制度の整備を検討することについての大臣の見解

楢淵万里君（れ新）

小笠原諸島特措法改正案

- ア 小笠原諸島において出産ができない現状についての認識及び本法律案における妊婦に係る支援内容
- イ 小笠原諸島振興開発審議会報告書で見劣りしている医療、福祉、子育ての分野の専門家と同審議会の委員に任命すること及び国土交通省と厚生労働省との連携を強化することの必要性

漆間譲司君（維教）

- (1) 奄美群島特措法及び小笠原諸島特措法改正案
 - ア 奄美群島及び小笠原諸島における、国境の島としての役割及び定住者が存在することの重要性についての見解
 - イ 奄美群島及び小笠原諸島における他国から武力攻撃を受けた場合の住民避難等備えの状況に対する見解
 - ウ 奄美群島及び小笠原諸島におけるこれまでの法に基づく振興開発予算額及びその振興開発策の成果と課題
 - エ 定住と移住の違いを踏まえた、移住促進に向けた本法律案についての見解
 - オ 奄美群島及び小笠原諸島における情報通信基盤のハード、ソフト両面での整備状況及びその課題

- (2) 小笠原諸島の自然環境の保全と観光の両立
 - ア 小笠原振興開発審議会の意見具申を踏まえた、観光客に責任ある旅行者としての意識と行動を促すための取組
 - イ 観光客に責任ある旅行者としての意識と行動を促す機運を全国に醸成するために必要な取組
- (3) 空飛ぶクルマ
 - ア 国土交通省が策定したパーティボート整備指針において、自然環境への影響を考慮すればどこでも空飛ぶクルマの離発着場を設置し使用する可能性
 - イ 離島への空飛ぶクルマによる航空路開設の可能性及び今後の展望並びにその開設が離島振興に及ぼす影響
- (4) 独立行政法人奄美群島振興開発基金
 - ア 総務省独立行政法人評価制度委員会の奄美群島振興開発基金に係るコンサルティング機能強化についての指摘事項の詳細及びそのほかの指摘事項
 - イ 沖縄振興開発基金が日本政策金融公庫に統合することが定められたことと同様に、同基金が他の大きな金融機関と統合することに対する見解